

第26回 京都市自殺総合対策連絡会 会議録

<主な意見交換>

1 「京都市自殺総合対策推進計画〔改定〕」における自殺対策の実施状況について

* 事務局から資料1 P1～14に沿って説明。

- ・ 令和2年8月から「きょう こころ ほっとでんわ」を24時間化し、更に、専門家の相談につなげるフォロー体制を確保したと御説明があった。電話相談件数として多い時間帯は。また、専門家の相談につなげた件数は。(京都弁護士会)
- ・ 直近令和3年2月の電話相談の実績であるが、夜中の0時から1時の時間帯に一番多く電話相談を受けており、続いて、22時台、9時台、14時台が多い。また、専門相談につなげた件数については、現時点では0件である。当該電話相談窓口には、死にたいほどつらい気持ちを聴いてほしいという主旨の相談が多く、傾聴にて対応するため、専門相談を御希望されない方ばかりである。(事務局)
- ・ 京都自死・自殺相談センターや、京都いのちの電話で実施されている電話相談については、相談の多い時間帯は何時頃か。(会長)
- ・ 当センターの電話相談は、毎週金曜日と土曜日の19時から25時まで実施している。その中で一番多い時間帯は、夜中の0時頃である。以前、朝の6時まで電話相談を受けていた時には、明け方5時の相談も多かった。(京都自死・自殺相談センター)
- ・ 京都いのちの電話は、時間帯によらず常に電話がかかってくる状況である。その中でも、特に21時から1時の時間帯は多い。また、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の緊急事態宣言下では、20時からの相談が増えた。(京都いのちの電話)
- ・ 連絡会の皆様には日ごろ多くの取組をしていただいております。詳細は、事務局の方で参考資料にまとめていただいております。せっかく情報を共有できるよい機会なので、連絡会の皆様の取組についても御紹介いただければと思います。(会長)
- ・ 学生向けの居場所として開設している「Miles (マイルズ)」について、御紹介させていただく。「Miles」は、来所のタイミングも、過ごし方も、自由である。時々、ミニイベントも開催している。これまで十数名の学生の利用があった。緊急事態宣言下で大学に行けず、自宅が居場所でない学生たちは、行き場がなく、追い詰められている印象を受ける。そういった学生たちの居場所としても、「Miles」の活動を広げていきたい。(学生団体 SMILE)
- ・ 学生団体 SMILE は、いくつの大学から構成されているのか。(会長)
- ・ 現在、13～14人の学生で構成され、大学も学部もバラバラである。(学生団体 SMILE)
- ・ コロナの経済的影響による自殺は、各種資金の貸付や給付金の支給等により何とか抑えられている状況であるが、そのような経済的支援策の今後の先行きは不透明である。京都市において、生活困窮者自立支援制度の担当課との連携はどのようにされているか。(京都司法書士会)
- ・ 本市の庁内関係部署で構成する「京都市自殺総合対策庁内連絡会議」に、生活困窮者自立支援制度の担当部署が参画している。(事務局)
- ・ 京都市と言えば、観光業や飲食店等もコロナの影響を受けていそうだが。(会長)
- ・ 観光業や飲食店等は、非常勤雇用の女性の就業が多いが、令和2年の夏から秋頃の女性の非正規雇用の従業員数は減少している。令和2年10月の女性の自殺者が全国的に大きく増加し、女性の経済問題や勤務問題等がその原因の一つとして大きく取り上げられているが、令和2年9月に複数

の芸能人が自殺したことが報道されたことも原因の一つと考えられる。また、一般的に「生きることの促進要因」より、「生きることの阻害要因」が上回った時に自殺リスクが高くなると言われている。コロナ禍の今、話し相手がいない、居場所がなくなった、すなわち「生きることの促進要因」が減少したことで、自殺リスクが高まったという分析もできる。(事務局)

2 次期「京都市自殺総合対策推進計画」の策定について

* 事務局から資料 2 P15～25 に沿って説明。

- ・ 前回調査はいつ実施したか。(会長)
- ・ 平成 27 年度に実施した。(事務局)
- ・ 回答者の年齢について、60 歳以上が約半数を占めているが、調査のサンプリングは無作為抽出とのことなので、単純に他の年代で回収率が低かったということだな。(会長)
- ・ その通りである。(事務局)
- ・ 報道によれば、小中高生の自殺者が過去最も多くなったとのことである。コロナによる一斉休業との因果関係はあるのか。(市民委員)
- ・ 全国的に、若年層の自殺者は右肩上がりが増えている。一方で、不登校やひきこもりの方も増加していると言われているが、自殺との因果関係については不明である。(事務局)
- ・ 一般的に、子どもは、大人と比べて感情面で環境による影響を受けやすく、自殺に関する報道の影響も受けやすいとされている。昭和 61 年に、ある有名アイドルの自殺が報道され、同年の若年層の自殺者は明らかに増加した。(事務局)
- ・ 教育の場では、自殺という名目ではなく、メンタルヘルス対策として、子どもたちが相談できるようにする支援が必要であり、そのような取組は、長い目で見れば、子どもたちの将来の自殺対策につながる。(事務局)